

令和4年第3回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9月21日(1日目)			
1	5	浅井宏昭	一問一答
2	6	星野みゆき	一括
3	16	森島守人	一問一答
4	7	大桃俊彦	一問一答
5	11	佐藤敏雄	一問一答
6	12	遠藤徳一	一問一答
7	17	本田篤	一括
8	1	桑原郁夫	一問一答
9月22日(2日目)			
9	9	富永三千敏	一問一答
10	4	星直樹	一問一答
11	10	志田貢	一括
12	2	横山正樹	一問一答
13	8	大平恭児	一問一答
14	3	佐藤達雄	一問一答
15	15	高野甲子雄	一問一答
16	13	渡辺一美	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和4年第3回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和4年9月21日（1日目）

1番（議席5番）浅井 宏 昭 一問一答

1. 体育施設での熱中症予防について

夏になると危険を感じるような猛暑日がとても多く、さらにコロナ禍でのマスク生活からも、屋内における暑さ対策、熱中症対策は必須とも言える。体育館は、学校施設の中でも、エアコンが設置されておらず、暑さ対策、熱中症対策が不十分であるため、特に注意が必要だ。体育施設での熱中症予防について問う。

（1）熱中症になりやすい環境として、室温や湿度の高さ、風通しの悪さがある。体育館にはこの全てが当てはまるが、現在の熱中症対策はどのようになっているか。

（2）この夏、市内にある体育施設の温度は、16時30分の時点で44度を超えていた。このような過酷な状況下、部活動やスポーツ少年団の活動が行われている。活動中にしんどいと思っても先輩や指導者に休ませてくれとはとても言えない状況の中、子供たちが無理なく快適にスポーツ活動に取り組んでいけるために高温時のスポーツ活動をどう考えていくべきか。

2. 上条会館の放置物について

上条地域の人たちは、上条会館をコミュニティセンターのような形で使っており、有事の際には避難所として、選挙の際には投票所として活用し地域の拠点として成り立っている場所である。上条会館1階の給食室には、10年程前に緊急雇用対策事業の一環で台帳化するために集められた、「台帳化されていない古民具」が無造作に詰め込まれている。上条コミュニティ協議会から市に対して、何度も古民具の撤去を要望しても話を聞き入れてもらえず今に至るが、今後の市の対応について問う。

（1）この古民具は、もともとどこから持ってきて、なぜ上条会館に放置されているのか。

（2）文化財を展示・保存できる場所は市内にないのか。

（3）古民具の撤去を要望しても話を聞き入れてもらえなかった地元民の感情をどう受け止めているか。

2番（議席6番）星野 みゆき 一括

1. 生理の貧困について

（1）「生理の貧困」が話題となり「生理用品配布運動」の広が

【メモ】

りをどう認識しているか。

(2) 学校トイレへの生理用品の設置が必要と考えるがどうか。

(3) 災害用の備蓄品に生理用品は確保しているのか。

2. 男性の育児休暇取得について

(1) 男性の育児休業に対し、どのように認識しているか。

(2) 男性育児休暇取得状況と目標についてはどうか。

(3) 育児休業を促進するための取組の考えはどうか。

(4) 市独自で男性の育児休業取得促進奨励金を設ける考えはないか。

3番（議席16番）森 島 守 人 一問一答

1. 魚沼市の農業施策について

(1) 魚沼市で農業を営む者の推移については、2020年農林業センサスによると2015年（平成27年）から500の経営体が減り、令和2年では、1,590経営体となり毎年100の経営体が農業から離れている。

「農業を守る」「食を守る」観点から、この状況に対して今後どのような施策を考えているのか。

(2) 令和4年度予算において、市単独事業として農業用機械導入時の支援に取り組んだことに対して、一定の評価をしている。しかしながら、事業要件を10ha以上の耕作をしている者としている。

大規模農業者だけを支援することだけではなく、耕作面積にとらわれず、耕起や刈取りなど農作業を請負い、地域営農を支えている者もいることから、単に耕作面積だけを支援要件とすることは、魚沼市の農業を守る上で不足していると考えられる。3ha、5ha以上の農地を持つ者を対象に実施する考えはないか。

2. マイナンバーカードの交付率による交付税への影響について

マイナンバーカードの普及促進を図る目的で、令和5年度からマイナンバーカードの交付率を普通交付税の基準財政需要額の算定に反映させようとする意向が去る6月に示された。

政府は、既に策定した「デジタル田園都市国家構想」の基本方針に、この取得率の反映を検討すると盛り込み、総務大臣が配分方法を見直す方針を表明したものである。

地方交付税は本来、居住地にかかわらず一定水準の行政サービスを受けられるよう、自治体間の不均衡を調整する地方固有の財源であると考えられる。

その配分額についても、主に人口や面積で決まるものであり、

そこにカードの普及実績を絡めるのは交付税を使った政策誘導と言われても仕方がないと思う。そこで市長に質問する。

- (1) 普通交付税の算定にマイナンバーカードの交付率を反映させることについて、市長はどのように捉えているか。
- (2) マイナンバーカードの交付率を引き上げるには、どのような取組が必要であると考えるか。

4番（議席7番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 公立中学校部活動の地域移行について

文部科学省の外局であるスポーツ庁と文化庁は、2023年度から25年度までの3年間で「改革集中期間」とし、公立中学校の休日の部活動を地域に移行する改革を示した。令和2年9月に文部科学省により示された「地域部活動」の方針に沿って、魚沼市も準備を進めていると思うが、新たに示された「改革集中期間」の3年間で、どの様に地域に移行していくのか、以下について見解を問う。

- (1) 令和2年に文科省から「地域部活動」の方針が示され丸2年、そして部活動が地域移行にという方針が示された。2年間の準備期間の中で問題や課題検討がされてきたと思うが、部活動の受け皿はどこと考えるか。問題・課題は多いと思うが、一番の問題は何だと考えるか。
- (2) 部活動に対する生徒や保護者のニーズの多様化（活動日数・時間等）や社会環境の変化等について議論されているのを聞くが、そもそも現生徒や保護者はどのようなニーズを抱いているのか受益者負担に対する理解等について調査は行なわれているか。
- (3) 「改革集中期間」3年間のタイムスケジュールの検討はされて、示されるものとなっているか。

2. 障害者に対する公共施設バリアフリー化について

バリアフリー化については、あらゆる所で推進されていると感じているが、魚沼市の公共施設で多機能トイレやエレベーターには、対応が遅れている。多目的（多機能）トイレ設備（ユニバーサルシート・オストメイト含む）トイレの設置やエレベーター設置は不可欠なものと思うが市長の見解を問う。

- (1) 魚沼市の公共施設で多目的トイレやエレベーターを備えている施設はどのくらいあるか。
- (2) 魚沼市として多目的トイレやエレベーター設置をどのように考えているか。
- (3) 今後、多目的トイレやエレベーターの設置計画はあるか。

1. 畜産の悪臭対策について

産業厚生委員会では、行政視察先として「市街地における豚舎の臭気対策」について横浜市泉区に所在する（有）横山養豚に依頼して、豚舎の臭気対策について視察・研修を受けてきた。

同社は、臭気対策として11棟ある豚舎内で、1棟ごとにオゾン発生装置を設置し、朝夕1時間を除き一日中稼働させ、常時オゾンを発生させ殺菌を実施している。オゾンの強い酸化力、殺菌力により、豚舎内の空気全体を殺菌し、床面に落ちた糞尿の腐敗発酵を抑えることにより臭いが発生しない。同社では、オゾン装置を導入して既に20年以上経過しているが、近隣住民から悪臭の苦情は出ていない。

また、導入後、豚房の仕切りがない開放的な広い開放豚舎にすることで、豚のストレスの軽減にも大変効果を発揮し、病気にかからない健康な豚が育っている。開放豚舎の臭気対策については、半信半疑だったが、「視察に行ってみて、臭いがいい。豚が元気で綺麗だ」のひと言だった。

魚沼市では、湯之谷地域吉田地区を中心に、広い範囲で長年にわたって豚舎の悪臭に苦しめられてきた。今回視察した優良事例を参考に、魚沼市においても、臭気対策への取組を更に強化すべきと考え、以下について市長の見解を伺う。

- (1) 昨年7月に同僚議員からの質問に対して、畜舎の改築に向けた先進地視察や、関係業者へ見積中との報告があったが、その後、担当課としてこれまでどのような取組をして、現在どうなっているのか伺う。
- (2) 市長は、昨年の質疑の中で、「豚舎の臭気対策については選挙戦でも訴えてきた。人任せということだけでなく、一緒になって取り組んでいく。」との回答をしている。あれから既に1年以上経過しているが、豚舎の臭気については何も変わっていない。市長はどのように取り組んできたのか伺う。
- (3) いずれにしても、吉田地区は当市の玄関口となっている。道の駅深雪の里、大型スーパー各社、ショッピングセンター、一般住宅など交流人口、定住人口の多い地域であり、この地域の悪臭対策は喫緊の課題となっている。昨年度の主要な施策の中で、畜産臭気の経過として、臭気測定結果に基づき、具体的な業者名を挙げ、事業者の取組確認や、改善指導を令和3年度に4回行なったと報告があるが、どのように改善指導を行ない、回答はどうだったのか伺う。

- (4) これだけの問題なので、魚沼市の公害対策として、何らかの財政支出や事業者に対する設備導入支援などの措置も必要だ。いずれにしても早急な取組が必要だと思うが市長の見解を伺う。
- (5) 市長にも、是非1回横山養豚に行って見て来てもらいたい。一目瞭然だと思うがいかがか。

6番(議席12番) 遠藤 徳 一 一問一答

1. 公民館、コミ協等による「市民の学びの場」を政策に生かせ

魚沼市には地域活性化のための地域資源が豊富に存在し、歴史、文化、芸術等の各分野における豊富な知識、経験を有する市民や指導者が多くいられるが、主には興味や関心のある分野の「点」としての活動にとどまり底辺の広がる活動に至っていないように思う。地域を知り、宝を磨き生かすための仕組みや組織の構築が必要でこの構築こそが市民の自己の存在と地域愛を育み市政発展の源につながるように思う。

- (1) 公民館機能は市民にとってどのような立ち位置と考えるか。地域学の取組も含め生かせていない現状に感じるが強化が必要ではないか。
- (2) 公民館事業、コミ協施策の担当部署は違うが、協働領域も含め住み分けは明確か。人づくりや文化、歴史の継承も含め横断的テーブルによる取組が必要と思うがどうか。
- (3) 現在の公民館で行う地域講座の内容は多岐にわたるが、講座の多くが個々の「点」として開催され、公民館における「市民の学びの場」はその場だけで完結するため観光施策やまちづくり施策等の地域資源を生かした公民館活動となっていない。地域資源を学ぶことは、人や文化、歴史、芸術等を磨き上げ次の政策へとつながっていく必要があり、これが市民を巻き込んだ着地型施策となると思うがどうか。
- (4) 公民館の役割として「市民の学びの拠点、地域づくりの拠点」としての役割を持つ。商工、観光、経済循環施策と言った各種分野との掛け算が可能と思う。自然、歴史、民俗、芸術、食、文化、コミュニティに関する情報をデータベース化し、市民が検索しやすい環境を整えることにより新規産業の創設や力強い経済循環が可能になるのではないか。魚沼市ホームページと連動した公民館のホームページ立ち上げの構想もあると伺った。早期に地域学習資源の体系化とデータベース化に取り組む必要があると思うがどうか。

7番（議席17番）本 田 篤 一括

【メモ】

1. ケーキを均等に切れない非行少年たちを助けるには（境界線精神遅滞について）

先日、魚沼市立図書館蔵書の宮口幸治さん著作「ケーキを均等に切れない非行少年たち」を読みました。非行をするように見えない少年たちが非行や凶悪な犯罪を繰り返してしまうという事実、なかなか更生や自立ができない現代社会での現実など、日の当たらない場面に焦点を当てた話題作だと感じている。この非行少年の背景として、社会から支援を受けられない境界線精神遅滞を取り上げている。

精神遅滞についてはWHO国際疾病分類によると、ICD10という区分ではIQ70以下が精神遅滞の境界としている。これは全体の2%である。しかし、過去のICD8による分類では、IQが70～85を精神遅滞のボーダーラインとして境界線精神遅滞としていた。この境界線精神遅滞にいる子供の割合は約14%。つまり学校の1クラスが35名だとすれば、5人程度は何かしらの知的な障害を抱えている可能性があるとしている。データからの推計なので、これが全て学校の生徒たちに当てはまるものでないにしても、考えさせられるデータである。

近年、ADHDなど発達障害に関する理解は広まってきた。しかし、学校教育において、この境界線精神遅滞は見落とされがちで、体系的な支援はなされていないと見る。著者も、この本を書き上げた目的の1つに、この本を読んで主人公たちの背景に関心を持って、小中学校で障害に当てはまらなくても、生きることの苦しんでいる子供たちを、早期に発見すること、そして非行に走らないように力を貸して欲しいこととしている。

この本を読んで、私自身も最悪の場面が展開される前に、何ができるのか、何をすればよかったのかを考えさせられる作品だった。では、普通の生活ができるように、我々ができることは何か。

- (1) この本を読んで、教育現場をつかさどる立場として、どう捉えているか。
- (2) 具体的にどのように支援していくか伺う。
- (3) 学校場面における支援策の考えを伺う。知能検査をすること、子供たちを発達段階ごとに支援していくこと、長期的な視点で見守り続けていくことが重要なのではないかと考える。教育現場での指導の在り方、先生同士の引継ぎ、持続性を持った支援を行うなど、どのように展開していくべきと考えるか。
- (4) 家庭での支援策はないか伺う。これに加え、学校内での人

間関係やいじめ、家庭内の暴力や貧困なども関連した多重な要因もあると思われる。家庭環境も要因の1つと感じており、親への教育も必要であると思うがどうか。

(5) 近年はコグトレと称する介入支援策も研究されているようだが、市としても研究すべきではないか。

2. ニュータイプを探せ！（ギフテッドについて）

1979年のアニメーション「機動戦士ガンダム」では、敵の攻撃をかわし、念じることで兵器を動かすなど、常人では考えられない能力を発揮する者たちをニュータイプと称して物語の核心部分の1つになっている。このような能力は、近年ギフテッドと呼ばれ注目を浴びている。

ギフテッド（英: g i f t e d）とは、一般的な人々と比較して先天的に顕著に高い知性や精神性、共感的理解、想像力、洞察力、独創性、優れた記憶力を持ち、特定の分野で非凡な才能を発揮する力を持つ子供たちを指す言葉である。ギフテッドは医学的診断名ではないが、目安は知能検査でIQが概ね130以上の子供が対象になるようだ。割合的には50人に1人存在すること。単純に比較すれば、学校では実に1人から2人はいることとなる。

一方で、このような子供たちは対人関係がうまくいかず、学校生活になじめず、不登校になるケースもあるという。また、大人になったとき、その能力を生かせないばかりか、社会になじめず落後者となってしまうこともあるようだ。特に、日本では協調性を重んじる民族性なのか、社会の中でその才能が埋もれやすいと言われている。

ギフテッド支援の注目度は高まりつつある。既に海外では、特別な教育プログラムを用意する国もある。文部科学省は2021年6月にギフテッドに対する支援策の在り方を議論する有識者会議を立ち上げ、2023年度中にも効果的な指導法や支援策をまとめるなどしている。教育委員会や行政においても、個々の才能に応じた柔軟な授業づくり、学校になじめない子供を支援するNPOなど学校外組織との連携、才能と障害を併せ持つ児童生徒への対応などに取り組んでもらうようだ。

(1) 子供たちのオンリーワンを重視する教育を行ってきた本市においては、ギフテッド支援は取り組みやすいと考える。

ニュータイプを探せ！つまりギフテッドについて、早期の発見と支援を行うべきと考えるがどうか。

(2) ギフテッドは発達障害の概念とは異なるとしている。参考知能指数は130以上とはするものの、実際にはギフテッドの発見は困難とされている。診断には高度な専門知識を必要と

するため、教育の立場だけで難しいと考えるがどうか。特に、過度集中や好奇心に左右されること等が特徴であるASDやADHD等の発達障害との誤診には注意を要すると思われ、医療機関との連携も重要と考えるがいかがか。

- (3) 文科省は「今回の支援策を英才教育とは位置づけない」「過度な競争を招く恐れがあるとし、IQ（知能指数）などの基準に基づく才能の定義づけをしない」としている。ギフテッドと「ケーキを均等に切れない非行少年たち」に出てくる子供たちの双方を見ていると、ギフテッドは発達障害の概念とは異なるとしており、全く素性が異なるものとしている。しかし、支援する立場においては、早期発見・適切な介入など支援策としては同じものであるようにも感じてしまい、非常に難しさも感じている。まずは支援側の理解も必要と考えるが、教育の立場からは認知度はどのようなものか。

8番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

1. 市道透水性舗装の推進について

近年道路の舗装率が著しく改善されたが、その結果として、強い雨が降ると道路の表面を雨水が走り、地下に浸透しないために水害の危険も高くなる。これは、地下に水が浸透しないためであり、地下水をくみ上げて利用している魚沼市では消雪用地下水が枯れ、交通に支障を来し、地盤沈下も見られる。雨は天からの贈り物で、真っすぐ魚野川に戻すのではなく、利用してから戻すように考える必要を感じる。そのために、雪国のこの地域こそ透水性舗装を推進すべきだ。耐久性やコストの面でも課題があるようで、地下水を保持し自然環境を守り地球を大切にするためにも、透水性舗装に改良していくべきと思う。

また、住宅や商店関係の敷地も併せて透水性を推進すべきと考えるが市長の考えを伺う。

2. 高速インターチェンジ名称変更時にもたらされる経済効果について

- (1) 市長が第3回定例会で説明された具体策を問う。例えば、インターチェンジから近い文化会館やかたくり、近隣にある、深雪の里や百菜館等々への集客効果が挙げられる。さらに、目黒邸や石川雲蝶などの観光名所への集客などきりがないと思うが、その思いを伺う。
- (2) 希望する構想が関係機関と調整ができたときの予算はどうか。
- (3) それに伴う予想される経済効果はいかほどか。

9番（議席9番）富 永 三千敏 **一問一答**

1. これからのまちづくりについて

例に漏れず、当市も人口減少が進み、まちの将来を担う人たちが徐々に減ってきている。人口の減少により地方交付税も縮減される。広い面積の中に人口が点在し、公共交通は十分とは言えず、移動しにくく、車に頼らざるを得なく、都市機能も十分に活用されていない状況となっている。

暮らしやすいまち、暮らし続けられるまちを将来像として、都市計画マスタープランを策定、コンパクトなまちづくりの実現に向け立地適正化計画を、そして、地域公共交通計画を策定した。これは、広大な面積を持つ当市の市民が住み続けられるための施策を実現するために策定したものである。

現状の課題はそれらの目標に向かっていかに進展させるかであると思っている。そこで以下について問う。

- (1) 暮らしやすいまち、暮らし続けられるまちとは何か。コンパクトなまちづくりは何か。地域公共交通はどうあるべきか。
- (2) 立地適正化計画の実現をどう進めるか。
- (3) 地域公共交通をどう見直し、利用しやすい交通体系を実現するか。

2. 国県の補助事業の獲得について

国の指示による各種計画策定のための事業費や、コロナ対策等で国などから補助金等が交付されている。当市のように税収の少ないまちは、自ら補助事業を見つけ出し、利用することで市民にとって有効な施策の実現が可能になる。また、それが税収と同等にもなる。

- (1) 過去において自主獲得した補助事業の事業数と内容と金額規模はどうか。
- (2) 補助事業獲得のための専門職員を配置しているか。
- (3) 補助事業獲得の意義をどう考えるか。

10番（議席4番）星 直 樹 **一問一答**

1. 除雪オペレーター担い手確保について

- (1) 除雪オペレーターも高齢化が進んでいる。担い手確保に向けて免許取得の補助を考えてはどうか。

2. 観光振興について

- (1) 滝雲はメディアにも取り上げられ、人気スポットになっている。枝折峠駐車場利用者の大湯側と銀山平側からの割合

【メモ】

は把握しているか。

(2) 枝折峠駐車場利用者の駒ヶ岳登山者と滝雲見学者の割合は把握しているか。

(3) 滝雲見学者が日帰りで終わらず、宿泊してもらうのが理想である。単発で終わらず長時間滞在してもらう策は練っているのか。

3. 小・中学生の夏休みの過ごし方について

(1) 夏休み中、体育館やグラウンドを自由に使えるよう開放時間をつくってはどうか。

(2) 人命を自ら守るためにも水泳は必須である。小学校における夏休み中のプール開放の日数は。

(3) 高温でプール開放ができない時がある。解決策は考えているか。

11番(議席10番) 志田 貢 一括

1. カルトの問題について

一般的にカルトと呼ばれる団体により、人生を破滅させられる事件が後を絶たない。カルト団体は、一人暮らしの人々や生活面での弱者等をターゲットに、人間関係や心の不安定な隙間に入り、金銭の要求や悪徳商法などを駆使して、徐々に引き込んでいこうとする。当市においてもカルト団体による市民への浸食を水際で防止する必要がある。

(1) カルト団体について昨今の報道や市内の状況を考え見た中で市長の認識を問う。

(2) 霊感商法など悪徳商法の相談や被害状況について問う。

(3) 水際防止については、振込詐欺防止策と同じように同等に扱い、市民に啓発していくとよいと考えるがどうか。

2. 認知症高齢者等個人賠償責任保険について

三条市は認知症の市民が徘徊中に事故を起こし、賠償責任を求められたときに備え、市が代わって個人賠償責任保険に加入する事業を開始している。当市でも認知症の高齢者の見守り事業や徘徊者の早期発見につなげる取組を行っている。さらに、三条市のような個人賠償責任保険の導入に向けた取組を行ってみてはどうか。

12番(議席2番) 横山 正樹 一問一答

1. 市民生活を脅かしている全世界的な問題に対する魚沼市の対応について

ロシアのウクライナ侵攻が始まって6か月以上になり、その影響が食料問題・エネルギー問題・物価高と全世界の市民生活を苦

【メモ】

しめている。また、気候変動・温暖化の影響が自然界を脅かし、干ばつでの水不足、熱波での山火事、氷河が解けての洪水等、人間が生きるための基盤が脅かされている。地球規模的な様々な問題は、魚沼市にも大きな影響を与えている。その問題に魚沼市はどのように対応していくのか、市長の見解を伺う。

- (1) 食糧農業問題について日本の自給率は37%と低い中、ロシアのウクライナ侵攻によって小麦をはじめとする穀類や肥料の国際価格が高騰している。米以外の自給率を上げるためにも、小麦に代わる米粉用米の作付けや豪雪地魚沼産麦栽培の推奨を考えてはどうか。肥料の高騰対策として、魚沼市有機センター肥料の販売促進に取り組んだらどうか。
- (2) エネルギー問題について日常生活で欠かすことのできない電気、燃料の高騰で電気代やガス代も高騰し、冷暖房もままならない状況である。地球温暖化防止対策として、魚沼市にある資源（木・草・もみ殻・野菜くず等）を活用したバイオマス発電やごみ処理施設の熱を利用した発電に取り組むことを考えてはどうか。
- (3) 地球温暖化防止対策の市民への啓発活動について、新潟県の温室効果ガスの排出量の15%は家庭、その多くは電気使用であり暖房による排出が全国平均の2倍であり、住宅の省エネ対策や業者への啓発が重要と言われている。この問題に対して、市の施策と今後の取組について問う。

13番（議席8番）大平恭児 一問一答

1. 市内企業の人材確保と魅力発信について

今年、8月に市内で行われた、魚沼ものづくり振興協議会（U-b i g）のオープンファクトリー（学生と保護者に向けた企業見学）に参加させてもらい、市内企業の力を改めて認識したところだ。魚沼市のエンジンの役割を担う市内企業について以下に伺う。

- (1) 市内企業の人材確保の取組について、現状の認識を伺う。
- (2) 人材確保も含めた経営相談などは、コロナ禍や物価・資材高騰ですぐに解決できるものや困難な事例もあると思うがそれぞれどのように行っているのか伺う。
- (3) 市で取り組んでいる、キャリア教育の場やコミュニティスクールなどで、ものづくり企業などと連携して、技術力の高い製品のすばらしさや企業の取組など、若い世代に市内企業の魅力を広めてはどうか。さらに、アピールの場として、市内で見本市などを取組、市内外から魚沼市の中小企業を広めて

いくことを検討してはどうか。

- (4) 魚沼市中小企業・小規模企業振興基本条例に、「市、中小企業等及び市民が一体になって推進されなければならない」とあるように、この条例に基づき、市民にも広く市内企業を知ってもらう取組が重要だ。特に、人材確保にはどの企業も苦しんでいることだと思う。市長は、今後、市内企業の振興に何が必要でそれを踏まえてどう取り組むのか伺う。

2. 教職員の多忙化について

市内、小中学校の教職員は非常に多忙でまともに子供たちに向き合っているのだろうか。という声を市民の中からもよく聞くところである。子供たちの健全育成のために環境を整えることを望む立場から以下に伺う。

- (1) 教職員の業務は、コロナ禍での感染対策や感染者が出た場合の対応、デジタル教育、いじめ・不登校など、さらに、多忙化に拍車がかかっていると思う。教職員の現状の勤務時間の把握はしているのか、又、把握のための具体的な対応は行っているのか伺う。
- (2) 県内他自治体の教員不足の状況は現在どうなっているのか。補助教員や介助員の状況はどうなっているのか伺う。
- (3) 根本的な解決は、国の教職員定数を変えない限り難しいと思うが、市ができることとして、学習補助員ということで、教職員のサポートを市内各中学校などでは、1人の配置を行っているが、業務の内容や勤務時間はどうなっているのか。
- (4) 学習補助員は必要に応じて加配も考えていくべきではないか。

3. 外国人就労者や移住者の受け入れ体制について

近年、外国人就労や留学生などの移住者も市内では増えているのではないかと思う。今後もますます、人材確保や留学などで増えてくることが考えられ、受入れ体制をしっかりとすることが求められる。その観点で以下に伺う。

- (1) 市内に在住している外国人の方々は令和3年度で197人、東アジア、東南アジア、中央アジア、南米、アフリカなど17か国の多くの国となっている。市の窓口での対応もワンストップでできるサービスも考えていくべきだ。行政サービスを受けられない状況も考えられ、人材育成も踏まえた認識を伺う。
- (2) 市内外国人の方々が、日本語や日本の習慣を学ぶことも考えていく必要がある。外国人に対する日本語教室の整備を行ってはどうか。市内で就労している多くの外国人の方々や今

後の外国人材確保を進める上でも欠かせない事業ではないか。例えば、市内にいる元教員の方々や、日本語や慣習など教えられる方々にも協力をお願いしながら、少しずつでも取り組めるのではないか。

14番（議席3番）佐藤達雄 一問一答

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染状況が市内でも高止まりしており、医療機関の負担が大きくなっていると共に、市民は不安な中での生活を余儀なくされており、その対策を問う。

- (1) 市内保育施設での感染拡大が継続しているなか、高齢者施設でも同様な感染状況が発生しているものと推測され、高齢者の重症化も懸念される。介護施設、高齢者施設、及び保育園のPCR検査、抗原検査を必要に応じ何回でも受けられる市独自の体制を求める。
- (2) 濃厚接触者の「行動制限短縮のための検査」は現在「自費」となっているが、早急に公費負担とすべきだ。濃厚接触者となった場合、あるいは感染が懸念される場合の対応について、回覧版等で分かりやすく周知することを求める。
- (3) 介護施設は集団生活のため感染リスク及び重症化リスクが高いと考えられる。介護施設利用者及び職員の6月から8月の感染者数と、そのうち入院できた人数はどうか。施設や自宅での療養者に対して、症状急変時に的確な対応がとれる体制を求める。
- (4) 第7波の影響等で、売り上げが大幅に減少し、物価高騰に苦しむ事業者の営業状況把握をどのように行っているか。前年度に実施した、中小事業者の経営継続支援事業相当の支援が、今必要な状況ではないか問う。

2. 早急な農業後継者対策について

魚沼市の農業従事者は高齢者が大変多く、近い将来の大量離農による担い手の一層の激減が予測され、早急な後継者対策が必要だ。

- (1) 6月の市議会定例会で質問した、水田交付金カットはこの方向に一層拍車をかけることになり、国や県に交付金カットを止めるよう言うべきと求めたが、その後の状況はどうか問う。
- (2) JA北魚沼では「無料職業紹介事業」により農業求職者を求め、組合員の農業生産活動を支援している。一方、魚沼市も地域の新規就農サポート宣言を行い、新規就農者に対し

て就農準備や営農定着を支援している。これらの取組による新規就農者の実績はどうか伺う。

- (3) 魚沼市の新規就農サポート宣言の取組をさらに強め、就農相談会の定期開催やホームページでの情報公開、就農計画作成のサポートや農地、施設・機械の斡旋、営農資金の相談等の支援を強めるべきではないか。

3. 畜産の悪臭対策について

長年の悪臭問題を解決する方法が見えてきた。7月の横浜市養豚場への行政視察をしたところ、開放豚舎であり、さらにコンポスト方式を採用しなくとも、オゾンガス活用の脱臭装置で十分効果が得られることが確認された。大きな費用をかけなくとも対策ができるということになる。市内事業者と協議し、本対策に取り組むべきではないか。

4. 地球温暖化対策について

対策が遅れるほど日本を含む世界各地の、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、海面上昇など、異常気象による災害が深刻になっている。

- (1) 昨年、小中学校への太陽光パネルの取付け等、温暖化対策の実施を求めたが、校舎大規模改修に併せて検討したいとした。令和5～7年度にかけての、広神中学校の校舎老朽化改修に合わせ、太陽光パネル設置による温暖化対策を実施すべきではないか。

- (2) 神奈川県公共施設のZEB（ゼロエネルギービル）を視察した。太陽光パネル設置と併せ、消費電力に大きなウェートを占める冷暖房に、地下水を利用して予冷・余熱を行うことにより大きな省エネ効果を図っていた。魚沼市で検討が進んでいる生涯学習センター設計にも活用するよう求める。

15番（議席15番）高野 甲子雄 一問一答

1. 「食でつながる元気なまちづくり」活動のさらなる推進について

日本の食料自給率は37%と世界の中でも極めて低くなっている。一方、国際的には発展途上国の人口増加による食料消費量の増加、干ばつや水害など異常気象による農作物の被害などで、穀物価格は高騰を続けている。さらに、コロナ禍で、輸出入規制や物流の混乱などもあり、物資全般の価格の高騰が続いている。ウクライナへの侵攻で食料、エネルギーの供給に大きな影響が及んでいる。日本がいつまでも世界中から食料を買い続けられるかわからない状況になっている。日本は「外国から食料を買う」政策からの転

換を図らなければならないときだと考える。まず、「食料」をめぐる状況に対する基本的認識を問う。その上で、以下の点について問う。

- (1) 食材の「地産地消」を進め、米作りによる農地保全、国土保全は市民、国民の命と暮らしを守ることとなる。ポイントは「米を食べる」ことにある。「米飯救国！」の下、「食まちょうおぬま」の取組を「地産地消」と合わせて強力に進めるときである。市長の見解を問う。
- (2) 学校支援地域本部のポスターには「早寝早起き朝ごはん進んで運動」とある。朝ごはんを食べないで登校する生徒、児童はどのくらいか。
- (3) 5年生での体験授業に田植え、稲刈りがある。その米を使ってのおにぎり作り体験授業を行ってはどうか。
- (4) ①「ご飯が炊ける」②「おにぎりが握れる」ことができる人を育てることで貧困対策にもなる。「早寝早起き朝ごはん」運動を提唱する考えはないか。

16番（議席13番）渡辺 一美 一問一答

1. 魚沼市地域公共交通計画について

令和3年3月に策定した魚沼市地域公共交通計画は4つの基本方針と6つの目標を設定し計画期間内に8つの施策に取り組むとあるが、次の点を問う。

- (1) 8つの施策の施策内容について、現在までの取組の進捗状況をお聞かせください
- (2) 令和7年度の6つの目標達成に努力していると思うが、これまでの取組の中で、目標達成への課題や今後の見通しをどう考えているか。
- (3) 目標2では多くの方から理解を深めていただき、利用促進を図るとあるが、まずは市職員の通勤利用促進を図るべきと考えるが、現在公共交通を通勤で利用している職員は会計年度任用職員も含め何人何%か。
- (4) 目標3では地域公共交通情報の適切な提供を目標としているが中津川市では「G T F S - J P」「G T F S - R T」データを整備しオープンデータ化している。当市でも整備活用できないか。
- (5) 目標4では、自治会などの単位で考えていただく機会を設定するとあるが、具体的にはどのように進めているか。
- (6) 高校生の通学定期補助を提案した際に、他自治体の実例を踏まえ検討との答弁があるが、検討結果や課題は何か。

(7) 石川県の珠洲市では、今年度より全ての公共交通を無料にしたが、当市でも研究すべき事例と考える。また、先進地に職員を派遣するなどの取組も必要と考えるがどうか。以上市長はどう考えるか。

【メモ】